



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社
コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 川辺 哲雄
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-296-6507
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,586	20.2	14,414	106.1	13,593	153.5	10,180	231.7
23年3月期	77,853	5.9	6,994	52.6	5,362	49.8	3,069	697.0

(注) 包括利益 24年3月期 10,070百万円 (303.0%) 23年3月期 2,498百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	79.39	71.01	21.5	12.8	15.4
23年3月期	24.09	22.08	7.9	5.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	113,069	54,863	48.5	399.56
23年3月期	99,249	39,906	40.2	313.09

(参考) 自己資本 24年3月期 54,790百万円 23年3月期 39,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,871	△1,963	△2,204	39,596
23年3月期	9,229	△1,432	△6,049	27,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	891	29.1	2.3
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,008	18.9	4.2
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	18.3	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	94,500	—	15,500	—	14,500	—	10,000	—	10,000	77.98

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成25年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成24年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)の7～8ページをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細については、26ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(9)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	137,753,771 株	23年3月期	128,042,848 株
② 期末自己株式数	24年3月期	628,804 株	23年3月期	617,889 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	128,237,853 株	23年3月期	127,427,317 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,549	34.4	9,301	313.4	9,215	375.5	2,027	95.0
23年3月期	39,108	6.4	2,249	27.5	1,938	3.5	1,039	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	15.81		14.14	
23年3月期	8.16		7.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	125,277		69,539	55.4			506.59	
23年3月期	122,815		62,613	51.0			491.28	

(参考) 自己資本 24年3月期 69,465百万円 23年3月期 62,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の7～8ページをご覧ください。
- ・当社は、平成24年4月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.12
(4) 事業等のリスク	P.12
2. 企業集団の状況	P.14
3. 経営方針	P.16
(1) 会社の経営の基本方針	P.16
(2) 目標とする経営指標	P.16
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.16
4. 連結財務諸表	P.18
(1) 連結貸借対照表	P.18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.20
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.24
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.26
(7) 会計方針の変更	P.26
(8) 表示方法の変更	P.26
(9) 会計上の見積りの変更	P.26
(10) 追加情報	P.26
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	P.27
(連結貸借対照表関係)	P.27
(連結損益計算書関係)	P.27
(連結包括利益計算書関係)	P.28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.30
(セグメント情報)	P.31
(税効果会計関係)	P.33
(賃貸等不動産関係)	P.33
(1株当たり情報)	P.34
(重要な後発事象)	P.34
5. 個別財務諸表	P.35
(1) 貸借対照表	P.35
(2) 損益計算書	P.38
(3) 株主資本等変動計算書	P.39
6. その他	P.42
(1) 役員の異動	P.42
(2) 参考情報	P.44
(参考) 比較連結貸借対照表	P.44
(参考) 比較連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.45
(参考) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.46
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	P.47
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)	P.48
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)	P.49
(参考) 決算補足資料	P.51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般的概況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
受注高	80,282	90,358	+10,076 (+12.6%)
受注残高	17,151	13,923	△3,227 (△18.8%)
売上高	77,853	93,586	+15,733 (+20.2%)
営業利益	6,994	14,414	+7,420 (+106.1%)
経常利益	5,362	13,593	+8,231 (+153.5%)
当期純利益	3,069	10,180	+7,110 (+231.7%)

当期における世界経済は、米国の景気は緩やかに回復しているものの、欧州は政府債務問題の常態化により足踏み状態にあり、アジア地域においても景気の減速感がみられるなど、先行き不透明な状況となっています。東日本大震災により大きな痛手を受けた国内景気は、サプライ・チェーンの立て直しとともに回復しましたが、その後は大幅な円高進行などの影響を受けて回復が緩やかになっております。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展により、映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが生み出されています。特に移动通信の分野では、多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及した結果、ネットワークのデータトラフィックは増大の一途をたどっており、更に通信の大容量高速化への需要が高まっています。このため、モバイル端末の通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格である LTE (Long Term Evolution) の商用サービス開始が世界各国に広がっており、世界の主要な通信事業者と通信機器ベンダーによる開発投資が本格化しています。また、携帯端末サービスが拡大している中国やインドなどの新興国においても通信インフラの整備が積極的に進められています。

このようにビジネスチャンスが拡大するなか、当社グループは、ソリューションの機能強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に積極的に取り組みました。

当期は、モバイル市場向け計測器の需要拡大により計測事業が好調に推移しました。この結果、受注高は 903 億 58 百万円（前期比 12.6%増）、売上高は 935 億 86 百万円（前期比 20.2%増）となり、営業利益は 144 億 14 百万円（前期比 106.1%増）となりました。また、経常利益は、円高の進行による為替差損 3 億 5 百万円が発生したことなどにより 135 億 93 百万円（前期比 153.5%増）、当期純利益は、特別損失としてのれんの減損 8 億 96 百万円を計上したことなどにより、101 億 80 百万円（前期比 231.7%増）となりました。

2) セグメント別の概況

①計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	53,462	70,531	+17,068 (+31.9%)
営業利益	5,050	13,735	+8,684 (+172.0%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、北米や日本を中心に高速通信規格である LTE のチップセットや携帯端末の基礎開発用計測器、規格適合試験や相互接続試験を行う計測システム等の需要が増大しました。また、アジアを中心に多機能携帯端末の製造用計測器の需要が増大したほか、ネットワーク・インフラの建設・保守用計測器の需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は 705 億 31 百万円（前期比 31.9%増）、営業利益は 137 億 35 百万円（前期比 172.0%増）となりました。

②産業機械事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	12,325	14,221	+1,896 (+15.4%)
営業利益	659	528	△130 (△19.8%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電機産業向けの電子部品の高密度実装における品質検査を行う精密計測機器などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに需要が堅調に推移しましたが、精密計測事業の区分をその他の事業から産業機械事業に変更した影響もあり、売上高は 142 億 21 百万円（前期比 15.4%増）、営業利益は 5 億 28 百万円（前期比 19.8%減）となりました。

③情報通信事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	4,118	3,275	△842 (△20.5%)
営業利益	69	△104	△173 (—)

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当期は、公共投資予算と密接に関連する官公庁向けビジネスが低調でした。この結果、売上高は32億75百万円（前期比20.5%減）、営業利益は1億4百万円の損失（前期は69百万円の利益）となりました。

なお、同事業は市場の変化に対応するため、当期において組織体制と事業ポートフォリオの見直しを柱とする経営構造改革を行っております。

④その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上高	7,946	5,557	△2,388 (△30.1%)
営業利益	1,653	842	△811 (△49.1%)

その他の事業は、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業において前期は堅調に推移した国内映像配信市場向けの需要が一巡し、低調でした。この結果、売上高は55億57百万円（前期比30.1%減）、営業利益は8億42百万円（前期比49.1%減）となりました。

3) 経営成績の分析

①計測事業

当社グループの売上高の約 75%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」の3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途や、携帯電話端末や IC チップセットその他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

従来の携帯電話に加え、スマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイルブロードバンドサービスが飛躍的に拡大するなか、高速通信規格である LTE のサービスが世界各地で開始されており、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の開発が本格化し、関連する計測器の需要が拡大しています。当社は、規格適合試験や相互接続試験用計測システム、端末製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。また、中国やインドをはじめとする新興国では第 3 世代 (3G) 商用サービスが普及する一方、グローバル市場への携帯端末の生産拠点としても市場が拡大しています。当社は、製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオのダウンロードや IP テレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。更に、携帯電話のデータ定額サービスが拡大し、携帯電話経由のインターネットアクセスが急増しています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められています。

ネットワーク・インフラの分野では、トラフィックの急増に対応した 40Gbps ネットワークの建設及び 100Gbps ネットワーク装置の研究開発が本格化するとともに、スマートフォンやタブレット端末などの普及により急増するデータ通信需要に応えるため、基地局およびモバイルバックホールの建設需要が増加し、これらに関連する計測器への需要が増加しています。

また、新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。

当市場に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイルブロードバンドサービスの拡大により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造需要が増加しております。当社は、エレクトロニクス市場に対するアプリケーション

を充実するとともに、各種汎用計測器のラインアップを拡充し、更なる事業の拡大に努めます。

②産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上高の約 15%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上高が約 70%を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線異物検出機等）などがあります。これらの製品は、日本国内のみならず広く世界的に普及しており、当社製品はマーケットから高い評価を獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約3割となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は依然高く、新興国を中心に需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、品質検査総合ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

③情報通信事業

情報通信事業は、当社グループの売上高の約 4%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の過半が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、まず震災復旧に優先的に投資され、その後、災害予防や IP インフラの整備などに投資されると見込んでいます。一方、民需市場では、金融機関や通信事業者においてサービス品質（QoS）確保を図るために帯域制御装置分野をはじめとする通信インフラ強化のための需要が高まりつつあります。

このような状況を踏まえ、当社グループの強みである IP ネットワーク技術をベースにした高品質な機器を提供するとともに、システムインテグレータとの協業を更に推進し、事業拡大に取り組んでまいります。

4) 次期の見通し

次期につきましては、米国経済の復調により世界経済、日本経済とも緩やかながら回復基調が続くものと思われませんが、欧州の政府債務問題の深刻化や原油価格上昇の影響等による景気の下振れが懸念されます。また、価格競争の激化や為替相場の動向、電力不足懸念などについても引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業は、引き続き次の3つの市場に注力してまいります。世界各国で需要の拡大が見込まれるモバイル市場は、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高め、競合優位のポジションを確立します。ネットワーク・インフラ市場は、データトラフィックの増加により投資が必要となるコアネットワーク市場や成長するFTTx市場、基地局関連市場に対して顧客ニーズを捉えた競争力のある新製品を投入し、売上の拡大を図ります。中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場に対しては、製品ラインナップの充実や間接販路の拡充によりブランド力を向上させ、新たな需要の開拓に取り組みます。また、多拠点連携開発の管理強化やグローバル調達体制の構築などにより経営効率を高め、更なる収益力の向上に努めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略により市場を深耕するとともに、成長するアジア・新興国市場では、グローバル調達や海外生産などにより価格競争力を高めた製品を投入し事業の拡大を目指します。

なお、当社グループは、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性向上による資金調達手段の多様化を目指し、これまで適用していた日本基準に替えて、平成25年3月期から国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、次期の業績見通しはIFRSに基づき算定しております。

次期の業績見通しは8頁のとおりです。

売上高につきましては、計測事業は、ほぼ当期の水準を見込んでおります。当社グループの成長を牽引しているモバイル市場は、大幅な売上の伸長を記録した当期と同程度の需要を期待しており、引き続き受注の獲得に全力を挙げてまいります。産業機械事業は、海外事業の需要拡大を見込んでおります。

つきましては、売上高は945億円、営業利益は155億円、税引前当期利益は145億円、当期利益は100億円を見込んでおります。

次期の業績見通し (IFRS)

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 高	94,500
営 業 利 益	15,500
税 引 前 当 期 利 益	14,500
当 期 利 益	10,000

(参考) 想定為替レート : 1米ドル=80円

参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		当 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		次期見通し 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	
			前期比 (%)		前期比 (%)		前期比 (%)
売 上 高		77,853	+5.9	93,586	+20.2	94,500	—
事業別	計 測	53,462	+10.8	70,531	+31.9	70,000	—
	産 業 機 械	12,325	+5.9	14,221	+15.4	15,000	—
	情 報 通 信	4,118	△22.4	3,275	△20.5	—	—
	そ の 他	7,946	△4.6	5,557	△30.1	9,500	—
地域別	日 本	32,952	△1.6	36,898	+12.0	37,500	—
	海 外	44,900	+12.1	56,687	+26.3	57,000	—
	米 州	18,946	+35.7	19,884	+4.9	20,000	—
	E M E A	10,629	△14.7	12,549	+18.1	12,500	—
	ア ジ ア 他	15,324	+12.4	24,253	+58.3	24,500	—

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

平成25年3月期の業績見通しは、IFRSに基づき算定しております。このため、平成24年3月期の実績値（日本基準）に対する増減率は記載していません。

平成25年3月期より、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。

平成24年3月期より、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
総資産	99,249	113,069	+13,819
負債	59,342	58,205	△1,137
純資産	39,906	54,863	+14,957
(参考) 有利子負債	36,839	30,336	△6,503

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

① 総資産

総資産は、1,130億69百万円となり、前期末に比べ138億19百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより前期末に比べ149億80百万円増加しました。固定資産は、のれんの減損などにより前期末に比べ11億60百万円減少しました。

② 負債

負債は、582億5百万円となり、前期末に比べ11億37百万円減少しました。これは、主に新株予約権付社債が株式に転換したことによるものです。

なお、普通社債99億円が平成24年9月に償還予定であり、長期借入金のうち91億円が平成24年度中に返済予定のため、固定負債が減少するとともに流動負債が増加しております。

③ 純資産

純資産は、548億63百万円となり、前期末に比べ149億57百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加に加えて、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前期末は40.2%）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	15,871	+6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,963	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△2,204	+3,845
現金及び現金同等物の期末残高	27,993	39,596	+11,602
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	7,797	13,907	+6,110

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ116億2百万円増加して395億96百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、139億7百万円のプラス（前期は77億97百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で158億71百万円（前期は92億29百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の削減が進んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は25億63百万円（前期比28百万円減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で 19 億 63 百万円（前期は 14 億 32 百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得 23 億 93 百万円が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で 22 億 4 百万円（前期は 60 億 49 百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払 12 億 74 百万円と銀行借入金金の返済を実行したことが主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、平成 23 年 3 月に設定した借入枠 150 億円のコミットメントライン（平成 26 年 3 月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、転換社債型新株予約権付社債（発行額 100 億円）のうち 61 億円が株式に転換されたことにより、有利子負債残高は 303 億円（前期末の有利子負債残高は 368 億円）となり、デット・エクイティ・レシオは 0.55（前期末は 0.92）と大幅に改善しました。また、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率は、当面の目標としていた 6 回を上回る 6.3 回となりました。

今後とも ACE の向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

平成 24 年 3 月期末の当社の格付（R&I：格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／自己資本

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加に加え、棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を目指します。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底と販促用デモ品の運用効率化により、引き続き残高の圧縮に取り組んでまいります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤の強化や生産体制の整備を行う予定であり、投資規模は当期に比べ増加を計画しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.2	40.2	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	45.3	81.3	131.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	5.3	4.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	12.7	13.2	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本(期末)／総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末)／総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債)／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の増益に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本にしつつ、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行うこととしております。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、1株につき10円を予定しており、これにより年間配当金は15円となります。

次期の配当は、8頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。更に、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

産業機械事業は、食品産業向けの売上高が約70%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測事業の海外売上高比率は当期実績で約71%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で60.6%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、

急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供できるよう努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態や経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されておりますが、退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、適切に財務開示を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

なお、平成24年3月期まで適用していた日本基準に替えて、平成25年3月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

9) 自然災害等の突発的事象発生リスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動に事業活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社37社及び関連会社3社により構成されており、計測、産業機械、情報通信等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

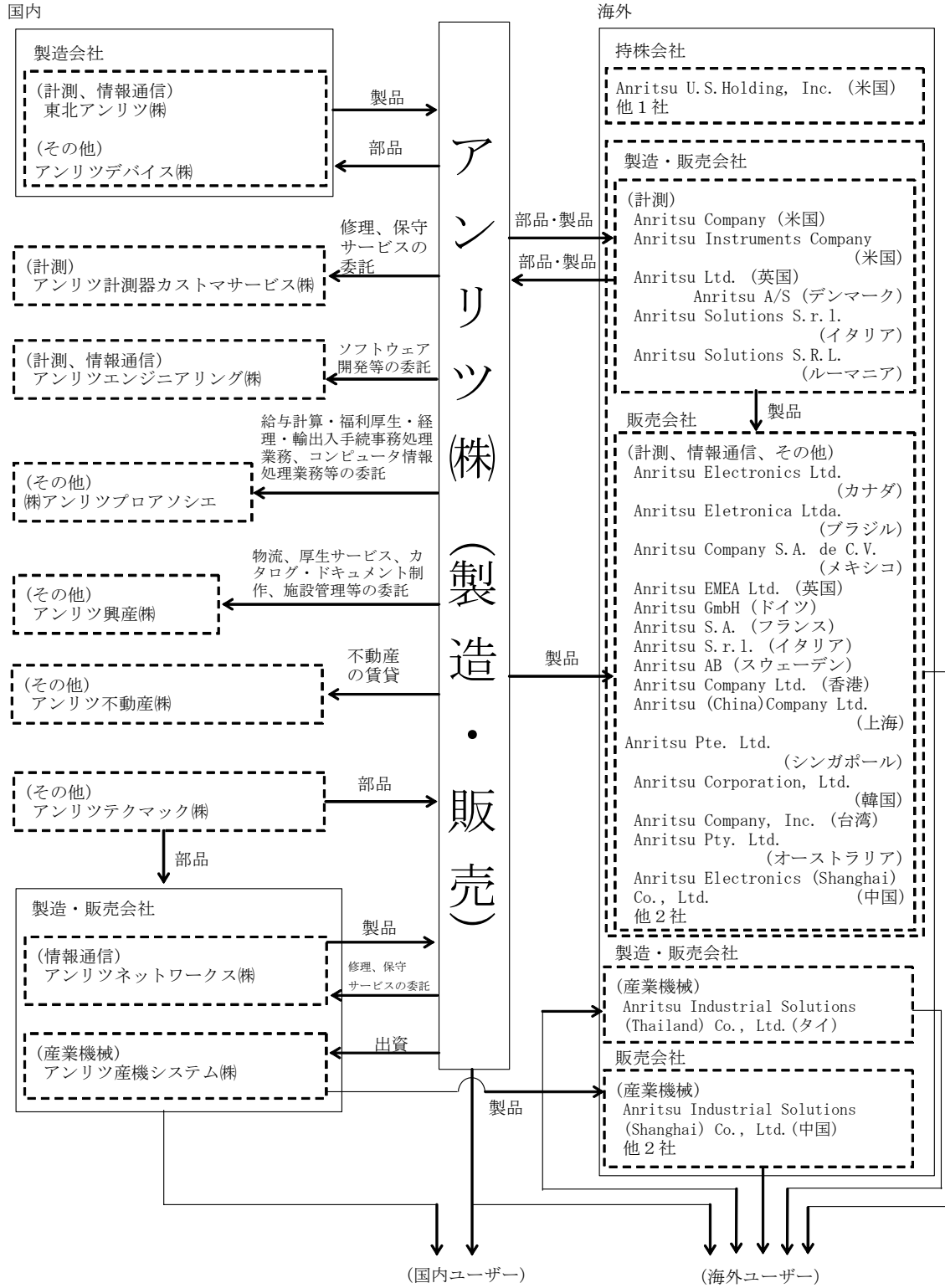
なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Company Ltd.（上海）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア） その他海外4社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、精密計測	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd. （中国）、 Anritsu Industrial Solutions（Thailand）Co., Ltd. （タイ） その他海外2社
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱
その他	デバイス、物流、 厚生サービス、不動産賃貸、 人事・経理事務処理業務、部品製造等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱

（注）平成23年4月1日をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業や産業機械事業、その他の事業などを支えるコア技術として、顧客からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。更に、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、今後もこれらの経営資源を最大限に生かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

当社は、2010年4月に策定した中期経営計画「GLP2012」における2013年3月期の経営目標を1年前倒しで達成することができました。このため、当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて新たに「GLP2014」を策定し、この目標達成に向けて引き続き全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「GLP2014」の主な経営数値目標とその進捗は次のとおりです。

	2011年3月期 (実績/日本基準)	2012年3月期 (実績/日本基準)	2015年3月期 (目標/IFRS)
売上高	778億円	935億円	1,100億円
営業利益	69億円	144億円	190億円
当期純利益	30億円	101億円	130億円
ROE	7.9%	21.5%	20%
ACE	19億円	91億円	90億円

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益－資本コスト
2015年3月期の値はIFRSに基づき算定しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業から情報通信事業、デバイス事業に至るまで、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスの広がりです。このトレンドを顕著に表すものが、中長期にわたる3G、LTEの普及拡大であり、モバイル・データトラフィックの爆発的な増大です。基本的な社会インフラからエンターテインメント系アプリケーションに至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全、安

心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

産業機械事業は、長期的には海外売上高比率を 50%まで引き上げることを目標として、巨大市場に育ちつつある中国・アセアン市場における事業展開を加速するため海外の経営資源の拡充に努めます。

アンリツは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、グローバル・マーケット・リーダーとして、お客さまのベスト・パートナーを目指します。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化しリスクマネジメントシステムを高度化することで、経営目標の達成に努力してまいります。

また、当社は、経営の透明性の向上やチェック&バランス機能の強化、経営に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ必要な施策を実施してまいります。

当社グループは、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、顧客満足（CS）、サプライチェーンマネジメント、地球環境保護、人権・労働安全衛生など、CSR の各領域からも見直すことにより経営インフラをさらに強化し、利益ある持続的成長を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,993	39,596
受取手形及び売掛金	19,175	23,605
製品	6,184	5,527
仕掛品	4,520	4,083
原材料	5,058	5,202
繰延税金資産	5,813	5,637
その他	1,207	1,240
貸倒引当金	△279	△240
流動資産合計	69,673	84,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,717	44,373
減価償却累計額	△33,927	△33,833
減損損失累計額	—	△238
建物及び構築物（純額）	10,789	10,301
機械装置及び運搬具	9,464	9,449
減価償却累計額	△8,074	△8,023
機械装置及び運搬具（純額）	1,389	1,425
工具、器具及び備品	11,941	12,412
減価償却累計額	△10,714	△11,009
工具、器具及び備品（純額）	1,227	1,402
土地	4,245	3,755
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	17,652	16,884
無形固定資産		
のれん	1,255	—
その他	617	625
無形固定資産合計	1,872	625
投資その他の資産		
投資有価証券	806	803
繰延税金資産	1,270	2,355
長期前払費用	7,571	7,313
その他	480	505
貸倒引当金	△79	△73
投資その他の資産合計	10,049	10,904
固定資産合計	29,575	28,414
資産合計	99,249	113,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,147	4,919
短期借入金	2,239	10,936
1年内償還予定の社債	—	9,900
未払法人税等	867	1,875
製品保証引当金	—	348
役員賞与引当金	93	120
その他	11,055	15,848
流動負債合計	20,403	43,948
固定負債		
社債	9,900	—
新株予約権付社債	10,000	3,900
長期借入金	14,700	5,600
リース債務	1,178	758
繰延税金負債	345	291
退職給付引当金	1,895	1,789
役員退職慰労引当金	20	22
その他	898	1,894
固定負債合計	38,938	14,256
負債合計	59,342	58,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,051	17,105
資本剰余金	23,001	26,055
利益剰余金	10,792	19,698
自己株式	△842	△852
株主資本合計	47,002	62,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	130
繰延ヘッジ損益	△21	△13
為替換算調整勘定	△7,207	△7,334
その他の包括利益累計額合計	△7,107	△7,217
新株予約権	11	73
純資産合計	39,906	54,863
負債純資産合計	99,249	113,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,853	93,586
売上原価	43,033	49,384
売上総利益	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	27,825	29,787
営業利益	6,994	14,414
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	23	27
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	142	134
営業外収益合計	259	272
営業外費用		
支払利息	710	517
為替差損	768	305
その他	412	270
営業外費用合計	1,891	1,093
経常利益	5,362	13,593
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	10
特別損失		
のれん減損損失	986	896
退職給付制度改定損	—	528
減損損失	—	409
固定資産売却損	—	293
事業構造改善費用	—	103
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	1,132	2,252
税金等調整前当期純利益	4,237	11,351
法人税、住民税及び事業税	1,043	2,194
法人税等調整額	125	△1,023
法人税等合計	1,168	1,171
少数株主損益調整前当期純利益	3,069	10,180
当期純利益	3,069	10,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,069	10,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	8
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	△563	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	△570	△109
包括利益	2,498	10,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,498	10,070
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,049	14,051
当期変動額		
新株の発行	1	3,054
当期変動額合計	1	3,054
当期末残高	14,051	17,105
資本剰余金		
当期首残高	22,999	23,001
当期変動額		
新株の発行	1	3,054
当期変動額合計	1	3,054
当期末残高	23,001	26,055
利益剰余金		
当期首残高	7,978	10,792
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	3,069	10,180
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,814	8,905
当期末残高	10,792	19,698
自己株式		
当期首残高	△836	△842
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△842	△852
株主資本合計		
当期首残高	44,191	47,002
当期変動額		
新株の発行	3	6,108
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	3,069	10,180
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,811	15,004
当期末残高	47,002	62,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	8
当期変動額合計	△16	8
当期末残高	122	130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	△21	△13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,647	△7,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	△126
当期変動額合計	△560	△126
当期末残高	△7,207	△7,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,537	△7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	△109
当期変動額合計	△570	△109
当期末残高	△7,107	△7,217
新株予約権		
当期首残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	62
当期変動額合計	△8	62
当期末残高	11	73
純資産合計		
当期首残高	37,674	39,906
当期変動額		
新株の発行	3	6,108
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	3,069	10,180
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△578	△47
当期変動額合計	2,232	14,957
当期末残高	39,906	54,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,237	11,351
減価償却費	2,591	2,563
減損損失	—	409
のれん償却額	640	358
のれん減損損失	986	896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△33
受取利息及び受取配当金	△117	△107
支払利息	710	517
為替差損益 (△は益)	0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	342
退職給付制度改定損	—	528
売上債権の増減額 (△は増加)	1,233	△4,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,796	871
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,255	△1,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209	△106
前払年金費用の増減額 (△は増加)	481	257
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	345
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	26
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	32
その他	1,073	4,859
小計	10,873	17,325
利息及び配当金の受取額	118	107
利息の支払額	△699	△517
法人税等の支払額	△1,160	△1,145
法人税等の還付額	97	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△2,393
有形固定資産の売却による収入	23	711
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	11
その他	△266	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,725	—
長期借入金の返済による支出	△6,400	△400
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△7,024	—
社債の買入消却による支出	△101	—
株式の発行による収入	3	7
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△254	△1,274
その他	△540	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,723	11,602
現金及び現金同等物の期首残高	26,269	27,993
現金及び現金同等物の期末残高	27,993	39,596

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付引当金)

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、特別損失に退職給付制度改定損528百万円を計上しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

(製品保証引当金)

製品の品質保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 348百万円減少しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 関係会社株式	151百万円	178百万円
2. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	1,836百万円	1,642百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
1) 従業員住宅ローン	529百万円	390百万円
2) 関係会社		
Anritsu A/S	803百万円	724百万円
(50,892千デンマーク クローネ)	(50,892千デンマーク クローネ)	(49,102千デンマーク クローネ)
Anritsu U.S. Holding, Inc.	498百万円	499百万円
(5,994千米ドル)	(5,994千米ドル)	(6,081千米ドル)
Anritsu EMEA Ltd.	2百万円	26百万円
(24千ユーロ)	(24千ユーロ)	(242千ユーロ)
他 3社	2百万円	1百万円
小 計	1,306百万円	1,251百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	10,060百万円	11,865百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	93百万円	120百万円
(3) 退職給付費用	1,644百万円	1,763百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	11百万円
(5) 広告宣伝費	901百万円	1,141百万円
(6) 旅費交通費	1,329百万円	1,494百万円
(7) 減価償却費	608百万円	526百万円
(8) 貸倒引当金繰入額	143百万円	-百万円
(9) 試験研究費	4,934百万円	5,260百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	9,380百万円	10,012百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	-百万円	118百万円
建物	-百万円	175百万円
4. のれん減損損失の内訳		
連結子会社	986百万円	896百万円

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県相模原市	遊休資産	建物及び土地
広島県尾道市	遊休資産	建物

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(409百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物238百万円、土地17百万円及び解体費用154百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,070百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	10,070百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△0百万円
組替調整額	－
税効果調整前	△0百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	15百万円
組替調整額	－
税効果調整前	15百万円
税効果額	△7百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△125百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1百万円
-------	-------

計 △109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	128,037,848	5,000	－	128,042,848
合計	128,037,848	5,000	－	128,042,848
自己株式				
普通株式(株)	606,015	12,926	1,052	617,889
合計	606,015	12,926	1,052	617,889

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加 5,000株は、新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加 12,926株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少 1,052株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	11
合計		－	－	－	－	－	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	254	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	128,042,848	9,710,923	—	137,753,771
合計	128,042,848	9,710,923	—	137,753,771
自己株式				
普通株式 (株)	617,889	11,240	325	628,804
合計	617,889	11,240	325	628,804

- (注) 1. 発行済株式の株式数の増加 9,710,923株は、新株の発行による増加であります。
 2. 自己株式の株式数の増加 11,240株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少 325株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計		—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	637	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	637	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371	利益剰余金	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 当連結会計年度の現金及び現金同等物残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,100百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,050百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,050百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,100百万円
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,050百万円						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,050百万円						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,100百万円						

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業運営会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測事業」、「産業機械事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次の通りであります。

- (1) 計 測 … デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 産 業 機 械 … 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機
- (3) 情 報 通 信 … 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器

当連結会計年度より、品質検査総合事業の拡大を目的として精密計測事業を産業機械事業セグメントに再編統合したことから、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測	産業機械	情報通信	計				
売 上 高								
(1) 外部顧客への売上高	53,462	13,190	4,118	70,771	7,081	77,853	—	77,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	5	23	72	3,161	3,234	△3,234	—
計	53,506	13,195	4,141	70,843	10,243	81,087	△3,234	77,853
セグメント利益	5,050	399	69	5,519	1,912	7,432	△438	6,994
セグメント資産	58,610	11,777	7,023	77,412	11,209	88,621	10,627	99,249
その他の項目								
減価償却費	1,860	192	87	2,141	447	2,589	—	2,589
のれんの償却額	640	—	—	640	—	640	—	640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,098	205	37	1,340	209	1,549	—	1,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△438百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額10,627百万円は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎研究に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測	産業機械	情報通信	計				
売 上 高								
(1) 外部顧客への売上高	70,531	14,221	3,275	88,028	5,557	93,586	—	93,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	3	0	114	4,130	4,245	△4,245	—
計	70,641	14,225	3,276	88,142	9,688	97,831	△4,245	93,586
セグメント利益	13,735	528	△104	14,159	842	15,001	△586	14,414
セグメント資産	67,022	11,782	6,304	85,109	11,221	96,330	16,738	113,069
その他の項目								
減価償却費	1,956	163	63	2,183	371	2,555	—	2,555
のれんの償却額	358	—	—	358	—	358	—	358
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,027	96	52	2,176	988	3,165	—	3,165

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△741百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額16,738百万円は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎研究に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円:切捨表示)

計測	産業機械	情報通信	その他	合計
53,462	13,190	4,118	7,081	77,853

2. 地域ごとの情報

①売上高

(単位:百万円:切捨表示)

日本	米州	EMEA	アジア他	合計
32,952	18,946	10,629	15,324	77,853

②有形固定資産

(単位:百万円:切捨表示)

日本	米州	EMEA	アジア他	合計
14,805	2,286	392	168	17,652

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円:切捨表示)

計測	産業機械	情報通信	その他	合計
70,531	14,221	3,275	5,557	93,586

2. 地域ごとの情報

①売上高

(単位:百万円:切捨表示)

日本	米州	EMEA	アジア他	合計
36,898	19,884	12,549	24,253	93,586

②有形固定資産

(単位:百万円:切捨表示)

日本	米州	EMEA	アジア他	合計
13,924	2,348	381	229	16,884

(注) 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1)米州…アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)EMEA…イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ルーマニア、中近東、アフリカ
- (3)アジア他…中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測	産業機械	情報通信	合計
減損損失	986	—	—	986

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測	産業機械	情報通信	合計
減損損失	896	—	—	896

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測	産業機械	情報通信	合計
当期償却額	640	—	—	640
当期末残高	1,255	—	—	1,255

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測	産業機械	情報通信	合計
当期償却額	358	—	—	358
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が436百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が443百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は766百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用または営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,179	△123	3,055	17,070

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の金額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は591百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用または営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,055	△284	2,771	17,612

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の金額は、減損による減少額164百万円及び減価償却による減少額119百万円であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 … 313円09銭	1株当たり純資産額 … 399円56銭
1株当たり当期純利益金額 … 24円09銭	1株当たり当期純利益金額 … 79円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 … 22円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 … 71円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,069	10,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,069	10,180
期中平均株式数(株)	127,427,317	128,237,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,590,360	15,122,188
(うち新株予約権付社債(株))	(11,590,360)	(15,087,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 121,000株	1. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 206,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,755	25,835
受取手形	479	369
売掛金	12,483	15,832
製品	2,951	2,734
仕掛品	1,874	2,227
原材料	3,139	2,723
前渡金	140	21
前払費用	36	34
関係会社短期貸付金	—	3,454
繰延税金資産	4,189	3,327
未収入金	1,523	1,382
その他	94	82
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	45,595	57,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,168	28,043
減価償却累計額	△21,631	△21,736
減損損失累計額	—	△129
建物（純額）	6,536	6,178
構築物	1,365	1,368
減価償却累計額	△1,225	△1,246
減損損失累計額	—	△0
構築物（純額）	140	122
機械及び装置	1,281	1,299
減価償却累計額	△1,173	△1,181
機械及び装置（純額）	108	117
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	6,497	6,898
減価償却累計額	△5,709	△5,997
工具、器具及び備品（純額）	788	900
土地	1,285	1,268
有形固定資産合計	8,859	8,587
無形固定資産		
ソフトウェア	260	342
その他	0	—
無形固定資産合計	260	342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	597	558
関係会社株式	52,195	45,497
出資金	132	121
従業員に対する長期貸付金	18	12
関係会社長期貸付金	9,210	5,691
長期前払費用	5,921	5,491
繰延税金資産	15	1,008
その他	9	7
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	68,099	58,387
固定資産合計	77,219	67,318
資産合計	122,815	125,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,858	5,376
短期借入金	1,839	9,936
1年内償還予定の社債	—	9,900
リース債務	415	431
未払金	3,578	3,674
未払費用	1,016	1,999
未払法人税等	63	657
前受金	870	1,141
預り金	11,183	11,584
製品保証引当金	—	152
役員賞与引当金	60	80
資産除去債務	—	0
その他	0	20
流動負債合計	24,887	44,955
固定負債		
社債	9,900	—
新株予約権付社債	10,000	3,900
長期借入金	14,100	5,600
リース債務	1,008	614
役員退職慰労引当金	10	5
資産除去債務	54	33
受入保証金	205	218
その他	36	409
固定負債合計	35,315	10,782
負債合計	60,202	55,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,051	17,105
資本剰余金		
資本準備金	23,001	26,055
資本剰余金合計	23,001	26,055
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	23,826	24,579
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	2,107	2,860
利益剰余金合計	26,294	27,047
自己株式	△842	△852
株主資本合計	62,504	69,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	123
繰延ヘッジ損益	△21	△13
評価・換算差額等合計	97	109
新株予約権	11	73
純資産合計	62,613	69,539
負債純資産合計	122,815	125,277

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,108	52,549
売上原価		
製品期首たな卸高	1,896	2,951
当期製品製造原価	30,219	33,554
合計	32,116	36,505
他勘定振替高	361	611
製品期末たな卸高	2,951	2,734
製品売上原価	28,802	33,160
売上総利益	10,305	19,389
販売費及び一般管理費	8,055	10,087
営業利益	2,249	9,301
営業外収益		
受取利息	307	293
受取配当金	384	250
ブランド管理料	114	118
その他	114	88
営業外収益合計	919	750
営業外費用		
支払利息	428	313
社債利息	187	185
為替差損	264	121
その他	350	217
営業外費用合計	1,231	837
経常利益	1,938	9,215
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	10
特別損失		
関係会社株式評価損	964	6,697
減損損失	—	236
退職給付制度改定損	—	216
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	1,074	7,170
税引前当期純利益	871	2,054
法人税、住民税及び事業税	△460	154
法人税等調整額	291	△127
法人税等合計	△168	27
当期純利益	1,039	2,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,049	14,051
当期変動額		
新株の発行	1	3,054
当期変動額合計	1	3,054
当期末残高	14,051	17,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,999	23,001
当期変動額		
新株の発行	1	3,054
当期変動額合計	1	3,054
当期末残高	23,001	26,055
資本剰余金合計		
当期首残高	22,999	23,001
当期変動額		
新株の発行	1	3,054
当期変動額合計	1	3,054
当期末残高	23,001	26,055
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,468	2,468
当期末残高	2,468	2,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,719	21,719
当期末残高	21,719	21,719
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,322	2,107
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	1,039	2,027
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	784	753
当期末残高	2,107	2,860
利益剰余金合計		
当期首残高	25,509	26,294
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	1,039	2,027
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	784	753
当期末残高	26,294	27,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△836	△842
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△842	△852
株主資本合計		
当期首残高	61,722	62,504
当期変動額		
新株の発行	3	6,108
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	1,039	2,027
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	781	6,851
当期末残高	62,504	69,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	3
当期変動額合計	△14	3
当期末残高	119	123
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	△21	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	105	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	12
当期変動額合計	△7	12
当期末残高	97	109
新株予約権		
当期首残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	62
当期変動額合計	△8	62
当期末残高	11	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	61,847	62,613
当期変動額		
新株の発行	3	6,108
剰余金の配当	△254	△1,274
当期純利益	1,039	2,027
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	74
当期変動額合計	765	6,926
当期末残高	62,613	69,539

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年6月27日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取	締	役	つかさ	ふみ	ひろ	(現 常務執行役員 産業機械事業 グループ プレジデント アンリツ産機システム株式会社 代表取締役社長)
			政	文	祐	

(2) 退任予定取締役

と	だ	ひろ	みち	(現 取締役会議長)
戸	田	博	道	

3. 新任候補の略歴

新任取締役候補

政 文 祐 (つかさ ふみひろ)

生年月日	昭和 27 年 3 月 26 日生
略 歴	昭和 49 年 4 月 当社入社
	平成 12 年 6 月 インダストリアル ソリューションズ マーケティング 部長
	平成 14 年 7 月 アンリツ産機システム株式会社開発本部第二開発部長
	平成 17 年 4 月 同社開発本部開発支援部長
	平成 18 年 4 月 同社製造本部副本部長
	平成 18 年 6 月 同社執行役員就任 製造本部長
	平成 20 年 4 月 同社企画室長
	平成 20 年 6 月 同社代表取締役社長就任 (現任)
	平成 23 年 4 月 当社執行役員就任 産業機械事業グループ プレジデント (現任)
	平成 24 年 4 月 当社常務執行役員就任 (現任)

4. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 役員

代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	城野順吉
取締役	谷合俊澄
取締役	政文祐
取締役(社外取締役)	細田泰
取締役(社外取締役)	青井倫一
取締役(社外取締役)	関孝哉
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	山口重久
監査役(社外監査役)	田中信義
監査役(社外監査役)	神谷國廣

(2) 執行役員

社長	※橋本裕一(グループCEO)
副社長	※田中健二(計測事業グループ プレジデント、グローバルオペレーションセンター担当)
常務執行役員	フランク・ティアナン(計測事業グループ バイスプレジデント、Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)社長、Anritsu Company(米国)社長)
常務執行役員	※政文祐(産業機械事業グループ プレジデント、精密計測営業部担当)
執行役員	※城野順吉(マーケティング総括、マーケティング本部長)
執行役員	高橋敏彦(研究開発総括、R&D統轄本部長)
執行役員	※谷合俊澄(コーポレート総括、コンプライアンス総括、環境総括、法務部・人事総務部・環境推進部担当)
執行役員	舟橋伸夫(情報通信事業グループ プレジデント、ネットワーク営業本部担当)
執行役員	永田修(グローバル営業総括、アジア・大洋州営業本部長、米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当)
執行役員	窪田顕文(財務総括、経理部長、不動産管理部担当)
執行役員	菊川知之(技術総括、リスクマネジメント総括、グローバルオーディット室・貿易管理部・知的財産部・デバイス営業部担当)
執行役員	川辺哲雄(経営企画総括、情報戦略総括、経営企画室長、コーポレートコミュニケーション部・経営情報システム部担当)
執行役員	ゲラルド・オストハイマー(SA事業総括、サービスアシュアランス事業本部長、Anritsu A/S(デンマーク)社長、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長))
執行役員	橋本康伸(日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	服部司(品質総括、SCM戦略総括、郡山事業所長、SCM本部長、品質推進部担当)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上

(2) 参考情報

(参考)比較連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比 増 減	期 別 科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末比 増 減
	(23年3月末)	(24年3月末)			(23年3月末)	(24年3月末)	
資 産 の 部	99,249	113,069	13,819	負 債 の 部	59,342	58,205	△1,137
流 動 資 産	69,673	84,654	14,980	流 動 負 債	20,403	43,948	23,544
現金及び預金	27,993	39,596	11,602	支払手形及び買掛金	6,147	4,919	△1,227
受取手形及び売掛金	19,175	23,605	4,430	短期借入金	2,239	10,936	8,696
(たな卸資産)	(15,763)	(14,814)	(△949)	1年内償還予定の社債	-	9,900	9,900
製 品	6,184	5,527	△656	未払法人税等	867	1,875	1,008
仕 掛 品	4,520	4,083	△436	製品保証引当金	-	348	348
原 材 料	5,058	5,202	143	役員賞与引当金	93	120	26
繰延税金資産	5,813	5,637	△175	そ の 他	11,055	15,848	4,792
そ の 他	1,207	1,240	32	固 定 負 債	38,938	14,256	△24,682
貸倒引当金	△279	△240	39	社 債	9,900	-	△9,900
固 定 資 産	29,575	28,414	△1,160	新株予約権付社債	10,000	3,900	△6,100
有形固定資産	17,652	16,884	△767	長期借入金	14,700	5,600	△9,100
建物及び構築物	10,789	10,301	△488	リース債務	1,178	758	△420
機械装置及び運搬具	1,389	1,425	36	繰延税金負債	345	291	△53
工具、器具及び備品	1,227	1,402	175	退職給付引当金	1,895	1,789	△106
土地	4,245	3,755	△490	役員退職慰労引当金	20	22	2
建設仮勘定	0	-	△0	そ の 他	898	1,894	995
無形固定資産	1,872	625	△1,247	純 資 産 の 部	39,906	54,863	14,957
の れ ん	1,255	-	△1,255	株 主 資 本	47,002	62,007	15,004
そ の 他	617	625	8	資 本 金	14,051	17,105	3,054
投資その他の資産	10,049	10,904	854	資 本 剰 余 金	23,001	26,055	3,054
投資有価証券	806	803	△2	利 益 剰 余 金	10,792	19,698	8,905
繰延税金資産	1,270	2,355	1,084	自 己 株 式	△842	△852	△9
長期前払費用	7,571	7,313	△258	その他の包括利益累計額	△7,107	△7,217	△109
そ の 他	480	505	25	その他有価証券評価差額金	122	130	8
貸倒引当金	△79	△73	5	繰延ヘッジ損益	△21	△13	8
				為替換算調整勘定	△7,207	△7,334	△126
				新 株 予 約 権	11	73	62
合 計	99,249	113,069	13,819	合 計	99,249	113,069	13,819

(参考)比較連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	百分比 (%)	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高		77,853	100.0	93,586	100.0	15,733	20.2
売上原価		43,033	55.3	49,384	52.8	6,351	14.8
売上総利益		34,819	44.7	44,202	47.2	9,382	26.9
販売費及び一般管理費		27,825	35.7	29,787	31.8	1,961	7.0
営業利益		6,994	9.0	14,414	15.4	7,420	106.1
受取利息		93		80		△12	
受取配当金		23		27		3	
貸倒引当金戻入額		-		30		30	
その他		142		134		△8	
営業外収益		259	0.3	272	0.3	12	4.9
支払利息		710		517		△192	
為替差損		768		305		△463	
その他		412		270		△141	
営業外費用		1,891	2.4	1,093	1.2	△797	△42.2
経常利益		5,362	6.9	13,593	14.5	8,231	153.5
投資有価証券売却益		-		10		10	
新株予約権戻入益		8		-		△8	
特別利益		8	0.0	10	0.0	2	29.2
のれん減損損失		986		896		△89	
退職給付制度改定損		-		528		528	
減損損失		-		409		409	
固定資産売却損		-		293		293	
事業構造改善費用		-		103		103	
投資有価証券売却損		-		19		19	
投資有価証券評価損		77		0		△76	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		68		-		△68	
特別損失		1,132	1.5	2,252	2.4	1,119	98.9
税金等調整前当期純利益		4,237	5.4	11,351	12.1	7,113	167.9
法人税、住民税及び事業税		1,043	1.3	2,194	2.3	1,151	110.4
法人税等調整額		125	0.2	△1,023	△1.1	△1,148	-
少数株主損益調整前当期純利益		3,069	3.9	10,180	10.9	7,110	231.7
当期純利益		3,069	3.9	10,180	10.9	7,110	231.7
少数株主損益調整前当期純利益		3,069	3.9	10,180	10.9	7,110	231.7
その他有価証券評価差額金		△16		8		25	
繰延ヘッジ損益		7		8		1	
為替換算調整勘定		△563		△125		438	
持分法適用会社に対する持分相当額		2		△1		△4	
その他の包括利益		△570	△0.7	△109	△0.1	460	-
包括利益		2,498	3.2	10,070	10.8	7,571	303.0

(参考) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)	4,237	11,351	7,113
減価償却費	2,591	2,563	△ 28
減損損失	—	409	409
のれん償却額	640	358	△ 281
のれん減損損失	986	896	△ 89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△ 33	△ 154
受取利息及び受取配当金	△ 117	△ 107	9
支払利息	710	517	△ 192
為替差損益(△は益)	0	△ 1	△ 2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	9	9
投資有価証券評価損益(△は益)	77	0	△ 76
有形固定資産除売却損益(△は益)	22	342	319
退職給付制度改定損	—	528	528
売上債権の増減額(△は増加)	1,233	△ 4,739	△ 5,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,796	871	3,667
仕入債務の増減額(△は減少)	1,255	△ 1,034	△ 2,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	△ 106	△ 315
前払年金費用の増減額(△は増加)	481	257	△ 224
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	345	345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	77	26	△ 50
未収消費税等の増減額(△は増加)	20	△ 22	△ 42
未払消費税等の増減額(△は減少)	47	32	△ 14
その他	1,073	4,859	3,786
小 計	10,873	17,325	6,452
利息及び配当金の受取額	118	107	△ 11
利息の支払額	△ 699	△ 517	182
法人税等の支払額	△ 1,160	△ 1,145	14
法人税等の還付額	97	101	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	15,871	6,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184	△ 2,393	△ 1,208
有形固定資産の売却による収入	23	711	688
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 0
投資有価証券の売却による収入	—	11	11
その他	△ 266	△ 289	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432	△ 1,963	△ 531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,725	—	1,725
長期借入金の返済による支出	△ 6,400	△ 400	6,000
社債の発行による収入	10,000	—	△ 10,000
社債の償還による支出	△ 7,024	—	7,024
社債の買入消却による支出	△ 101	—	101
株式の発行による収入	3	7	4
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 9	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0	△ 0
配当金の支払額	△ 254	△ 1,274	△ 1,019
その他	△ 540	△ 527	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,049	△ 2,204	3,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 101	△ 77
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,723	11,602	9,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,269	27,993	1,723
VII 現金及び現金同等物の期末残高	27,993	39,596	11,602

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成23年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
売上総利益	7,648	8,656	8,228	10,286
営業利益	913	1,905	1,491	2,683
経常利益	252	1,504	1,158	2,446
税金等調整前当期純利益	184	1,503	1,158	1,390
当期純利益	89	882	1,216	880
1株当たり当期純利益	円 0.70	円 6.92	円 9.55	円 6.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.67	6.47	8.48	6.14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	102,868	107,205	107,637	99,249
純資産	37,457	37,976	38,780	39,906
1株当たり純資産	円 293.79	円 297.87	円 304.19	円 313.09
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,495	3,050	△ 48	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300	△ 226	△ 389	△ 515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	3,002	△ 347	△ 10,340
現金及び現金同等物の増減額	5,636	5,796	△ 923	△ 8,785
現金及び現金同等物期末残高	31,906	37,702	36,779	27,993

平成24年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
売上総利益	9,330	11,765	10,779	12,327
営業利益	2,233	4,159	3,736	4,285
経常利益	1,980	3,439	3,610	4,564
税金等調整前当期純利益	1,960	3,449	3,610	2,331
当期純利益	1,873	1,938	2,152	4,216
包括利益	1,620	1,113	2,225	5,110
1株当たり当期純利益	円 14.70	円 15.21	円 16.89	円 32.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.07	13.52	15.01	29.41
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	102,166	104,610	107,421	113,069
純資産	40,889	42,073	43,659	54,863
1株当たり純資産	円 320.80	円 329.57	円 342.02	円 399.56
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	3,525	4,208	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	△ 454	△ 580	△ 621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 326	△ 549	△ 559
現金及び現金同等物の増減額	2,336	2,264	3,039	3,961
現金及び現金同等物期末残高	30,330	32,595	35,635	39,596

(参考)最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

平成23年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年6月30日現在	平成22年9月30日現在	平成22年12月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部	102,868	107,205	107,637	99,249
流動資産	70,434	75,698	76,705	69,673
固定資産	32,434	31,507	30,931	29,575
有形固定資産	18,581	18,123	17,857	17,652
無形固定資産	3,351	3,152	2,970	1,872
投資その他の資産	10,500	10,231	10,103	10,049
負債の部	65,410	69,228	68,857	59,342
流動負債	29,690	23,854	23,525	20,403
固定負債	35,720	45,373	45,331	38,938
純資産の部	37,457	37,976	38,780	39,906
資本金	14,049	14,049	14,049	14,051
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	23,001
利益剰余金	8,068	8,950	9,912	10,792
自己株式	△ 837	△ 837	△ 842	△ 842
その他の包括利益累計額	△ 6,842	△ 7,205	△ 7,359	△ 7,107
新株予約権	19	19	19	11
(参考)有利子負債	43,707	46,925	46,841	36,839

平成24年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成23年6月30日現在	平成23年9月30日現在	平成23年12月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部	102,166	104,610	107,421	113,069
流動資産	73,182	75,922	78,892	84,654
固定資産	28,984	28,687	28,528	28,414
有形固定資産	17,358	17,206	17,276	16,884
無形固定資産	1,758	1,650	1,586	625
投資その他の資産	9,868	9,830	9,665	10,904
負債の部	61,277	62,536	63,761	58,205
流動負債	22,414	39,706	40,993	43,948
固定負債	38,862	22,829	22,767	14,256
純資産の部	40,889	42,073	43,659	54,863
資本金	14,051	14,056	14,056	17,105
資本剰余金	23,001	23,007	23,007	26,055
利益剰余金	12,029	13,967	15,482	19,698
自己株式	△ 843	△ 846	△ 848	△ 852
その他の包括利益累計額	△ 7,360	△ 8,185	△ 8,112	△ 7,217
新株予約権	11	73	73	73
(参考)有利子負債	36,832	36,614	36,819	30,336

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成23年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
セグメント別売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
計測	11,796	13,486	12,569	15,609
産業機械	2,594	3,695	2,216	3,819
情報通信	522	501	661	2,432
その他	1,917	2,102	1,865	2,061
セグメント別営業利益	913	1,905	1,491	2,683
計測	683	1,493	1,454	1,418
産業機械	18	424	△ 200	416
情報通信	△ 243	△ 327	△ 69	709
その他	567	431	434	219
調整額	△ 112	△ 116	△ 127	△ 81
地域別売上高	16,831	19,786	17,312	23,922
日本	6,047	8,417	5,815	12,671
米州	4,807	4,540	4,919	4,679
E M E A	2,461	2,837	2,754	2,575
アジア他	3,513	3,991	3,822	3,996

平成24年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで
セグメント別売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
計測	15,062	18,952	16,765	19,750
産業機械	2,820	4,374	2,754	4,272
情報通信	491	487	517	1,779
その他	1,144	1,289	1,366	1,757
セグメント別営業利益	2,233	4,159	3,736	4,285
計測	2,422	3,944	3,866	3,502
産業機械	△ 50	397	△ 76	259
情報通信	△ 279	△ 198	△ 102	476
その他	248	136	226	230
調整額	△ 107	△ 120	△ 176	△ 182
地域別売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
日本	6,893	9,328	7,659	13,017
米州	5,314	4,692	4,722	5,155
E M E A	2,823	2,870	3,061	3,795
アジア他	4,487	8,212	5,961	5,593

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成23年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
受注高	17,862	17,989	20,468	23,961
計測	12,510	11,846	13,711	17,308
産業機械	3,057	3,036	3,365	3,646
情報通信	576	988	1,465	950
その他	1,718	2,117	1,925	2,056
受注残	15,754	13,956	17,112	17,151
計測	12,336	10,696	11,838	13,537
産業機械	2,055	1,396	2,545	2,372
情報通信	708	1,195	1,999	517
その他	653	668	728	723

平成24年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで	平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで
受注高	23,065	21,790	21,827	23,674
計測	18,039	16,200	16,026	17,381
産業機械	3,290	3,604	3,172	3,919
情報通信	535	761	1,027	1,007
その他	1,201	1,224	1,601	1,365
受注残	20,698	17,386	17,810	13,923
計測	16,513	13,762	13,023	10,654
産業機械	3,030	2,259	2,677	2,324
情報通信	561	835	1,344	572
その他	593	528	764	371

(参考)アンリツ株式会社 平成24年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績						予想
	日本基準					IFRS 未監査	IFRS
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
売上高	100,485	83,940	73,548	77,853	93,586	93,600	94,500
前期比 %	1.0%	-16.5%	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.0%
営業利益	5,356	905	4,583	6,994	14,414	13,900	15,500
前期比 %	-15.8%	-83.1%	406.3%	52.6%	106.1%	-	11.5%
営業利益率 %	5.3%	1.1%	6.2%	9.0%	15.4%	14.9%	16.4%
経常利益	-2,006	170	3,578	5,362	13,593	-	-
前期比 %	-	-	1997.9%	49.8%	153.5%	-	-
経常利益率 %	-2.0%	0.2%	4.9%	6.9%	14.5%	-	-
税引前当期利益	-3,156	-2,236	3,912	4,237	11,351	13,000	14,500
前期比 %	-	-	-	8.3%	167.9%	-	11.5%
税引前当期利益率 %	-3.1%	-2.7%	5.3%	5.4%	12.1%	13.9%	15.3%
当期利益	-3,900	-3,540	385	3,069	10,180	8,100	10,000
前期比 %	-	-	-	697.0%	231.7%	-	23.5%
当期利益率 %	-3.9%	-4.2%	0.5%	3.9%	10.9%	8.7%	10.6%
1株当たり利益	¥30.60	¥27.78	¥3.02	¥24.09	¥79.39	¥63.16	¥77.98
受注高	101,451	81,470	76,116	80,282	90,358	-	94,500
前期比 %	2.5%	-19.7%	-6.6%	5.5%	12.6%	-	-
営業キャッシュフロー	6,251	6,916	7,970	9,229	15,871	-	11,000
前期比 %	151.2%	10.6%	15.2%	15.8%	72.0%	-	-
フリーキャッシュフロー	3,877	5,589	7,471	7,797	13,907	-	6,500
前期比 %	33.3%	44.2%	33.7%	4.4%	78.4%	-	-
設備投資額 *含む建設仮勘定	2,790	2,236	1,134	1,549	3,165	-	4,300
前期比 %	20.3%	-19.9%	-49.2%	36.6%	104.2%	-	-
減価償却費 *除くのれん	3,373	3,099	2,979	2,589	2,555	-	2,800
前期比 %	-6.3%	-8.1%	-3.9%	-13.1%	-1.3%	-	-
研究開発費	(注) 14,679	11,704	9,387	9,380	10,012	-	10,100
前期比 %	4.3%	-20.3%	-19.8%	-0.1%	6.7%	-	-
売上高比率 %	14.6%	13.9%	12.8%	12.0%	10.7%	-	10.7%
従業員数	3,963	3,697	3,589	3,614	3,681	-	-

(参考) 想定為替レート; 1米ドル80円

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

2012年3月期実績 (IFRS) は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績(日本基準)							
	2010/Q1	2010/Q2	2010/Q3	2010/Q4	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4
四半期								
売上高	16,831	19,786	17,312	23,922	19,518	25,103	21,404	27,560
前年同期比 %	17.6%	1.7%	6.2%	1.9%	16.0%	26.9%	23.6%	15.2%
営業利益	913	1,905	1,491	2,683	2,233	4,159	3,736	4,285
前年同期比 %	-	7.1%	55.2%	-1.0%	144.4%	118.3%	150.5%	59.7%
営業利益率 %	5.4%	9.6%	8.6%	11.2%	11.4%	16.6%	17.5%	15.5%
経常利益	252	1,504	1,158	2,446	1,980	3,439	3,610	4,564
前年同期比 %	-	24.3%	34.5%	-5.0%	683.2%	128.6%	211.6%	86.6%
経常利益率 %	1.5%	7.6%	6.7%	10.2%	10.1%	13.7%	16.9%	16.6%
当期利益	89	882	1,216	880	1,873	1,938	2,152	4,216
前年同期比 %	-	-47.6%	282.7%	354.7%	1986.6%	119.7%	76.9%	378.9%
当期利益率 %	0.5%	4.5%	7.0%	3.7%	9.6%	7.7%	10.1%	15.3%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績(日本基準)							
	2010/Q1	2010/Q2	2010/Q3	2010/Q4	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4
計測	11,796	13,486	12,569	15,609	15,062	18,952	16,765	19,750
	683	1,493	1,454	1,418	2,422	3,944	3,866	3,502
産業機械	2,594	3,695	2,216	3,819	2,820	4,374	2,754	4,272
	18	424	-200	416	-50	397	-76	259
情報通信	522	501	661	2,432	491	487	517	1,779
	-243	-327	-69	709	-279	-198	-102	476
その他	1,917	2,102	1,865	2,061	1,144	1,289	1,366	1,757
	455	314	306	138	141	16	49	47
売上高 計	16,831	19,786	17,312	23,922	19,518	25,103	21,404	27,560
営業利益 計	913	1,905	1,491	2,683	2,233	4,159	3,736	4,285

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成24年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) セグメント別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間			通期				予想
	日本基準			日本基準			IFRS 未監査	IFRS
	2009/9	2010/9	2011/9	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
計測	23,035	25,283	34,014	48,270	53,462	70,531	70,500	70,000
前期比(前年同期比)	-27.5%	9.8%	34.5%	-16.0%	10.8%	31.9%	-	-
産業機械	5,846	6,290	7,194	11,641	12,325	14,221	14,200	15,000
前期比(前年同期比)	-18.3%	7.6%	14.4%	-10.3%	5.9%	15.4%	-	-
情報通信	1,096	1,024	978	5,306	4,118	3,275	-	-
前期比(前年同期比)	-19.2%	-6.6%	-4.5%	2.0%	-22.4%	-20.5%	-	-
その他	3,786	4,019	2,433	8,329	7,946	5,557	8,900	9,500
前期比(前年同期比)	-8.3%	6.2%	-39.5%	0.2%	-4.6%	-30.1%	-	-
合計	33,764	36,617	44,621	73,548	77,853	93,586	93,600	94,500
前期比(前年同期比)	-24.0%	8.4%	21.9%	-12.4%	5.9%	20.2%	-	-

2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2012年3月期実績(IFRS)は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。
2013年3月期の業績見通しは、IFRSに基づき算定しております。また、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。

2) セグメント別営業利益

	第2四半期累計期間			通期				予想
	日本基準			日本基準			IFRS 未監査	IFRS
	2009/9	2010/9	2011/9	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
計測	267	2,177	6,366	2,251	5,050	13,735	13,700	14,000
前期比(前年同期比)	201.0%	712.6%	192.4%	-	124.3%	172.0%	-	2.2%
産業機械	329	442	346	610	659	528	500	1,000
前期比(前年同期比)	-20.2%	34.3%	-21.8%	2.3%	8.0%	-19.8%	-	100.0%
情報通信	-672	-570	-477	143	69	-104	-	-
前期比(前年同期比)	-	-	-	101.8%	-51.7%	-	-	-
その他	986	769	157	1,577	1,215	255	-300	500
前期比(前年同期比)	98.0%	-22.0%	-79.5%	53.3%	-23.0%	-79.0%	-	-
合計	912	2,818	6,392	4,583	6,994	14,414	13,900	15,500
前期比(前年同期比)	67.6%	209.1%	126.8%	406.3%	52.6%	106.1%	-	11.5%

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2012年3月期実績(IFRS)は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。
2013年3月期の業績見通しは、IFRSに基づき算定しております。また、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間			通期			予想
	日本基準			日本基準			IFRS
	2009/9	2010/9	2011/9	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
日本	15,158	14,465	16,222	33,490	32,952	36,898	37,500
前期比(前年同期比)	-13.5%	-4.6%	12.1%	-10.6%	-1.6%	12.0%	-
海外	18,606	22,152	28,399	40,058	44,900	56,687	57,000
前期比(前年同期比)	-30.8%	19.1%	28.2%	-13.8%	12.1%	26.3%	-
米州	6,102	9,348	10,006	13,967	18,946	19,884	20,000
前期比(前年同期比)	-36.8%	53.2%	7.0%	-14.7%	35.7%	4.9%	-
EMEA	6,089	5,299	5,693	12,462	10,629	12,549	12,500
前期比(前年同期比)	-27.8%	-13.0%	7.4%	-16.2%	-14.7%	18.1%	-
アジア他	6,414	7,504	12,699	13,628	15,324	24,253	24,500
前期比(前年同期比)	-27.1%	17.0%	69.2%	-10.6%	12.4%	58.3%	-
合計	33,764	36,617	44,621	73,548	77,853	93,586	94,500
前期比(前年同期比)	-24.0%	8.4%	21.9%	-12.4%	5.9%	20.2%	-

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域
2013年3月期の業績見通しは、IFRSに基づき算定しております。